

県集落排水工業会総会

古江會長
留任

營業力強化、普及促進を

県集落排水工業会（古
江昭人会長）は18日、鹿
島で第19回通常総会を開



営業力の強化を——と挨拶する古江会長
＝鹿児島市のパレスイン鹿児島で

き、集落排水事業の啓蒙活動、技術的向上などを柱とする新年度事業計画を決めたほか、任期満了に伴う役員改選で古江会長（三和興業株）の留任を決めた。

総会では、初めに古江会長が「コスト縮減や労務単価の引き下げ、市町村合併など、更に厳しい状況が続く中、受注量も最盛期に比べ、昨年度は6分の1程度まで落ち込んでいる。集落排水事業の意義の深さは皆が認める所であり、この状況を変える所であり、この状況を打破すべく、営業力の強化、普及促進に努めていきたい」と挨拶。

(中央工業(株))を議長に選出し議事に入り、14年度事業報告・収支決算、15年度事業計画・収支予算案などを審議、全て原案通り可決承認したほか、任期満了に伴う役員改選では、古江会長の留任を決定した。

新年度事業計画は、集落排水事業の啓蒙活動、情報収集、集落排水施設の技術的向上、市町村への陳情活動など。

役員及び新規会員は次の通り。

【新役員】会長＝古江昭人▽副会長＝天神一芳(株)クボタ建設鹿児島営業所)▽理事＝川畑宏二(旭工業(株))楠本勝則(扶桑建設工業(株)鹿児島営業所)森山豊治(株)森山(鴻組)肥後勝司▽監事＝小牧隆(小牧建設(株))島淵克一(豊水工業(株))

【新規会員】桐野順太郎(サンケイ建設(株))

万葉の散歩路開路式

15種の万葉植物を植栽

川 内 市

川内市が、12年度から整備を進めていた万葉の川筋散策の路整備事業がこのほど完成、18日、同市中郷2丁目の歴史資料館裏手の豊橋たもとにおいて、関係者約80人が出席して「万葉の散歩路」開路式が行われた。

「んで頂きたい」と挨拶。同市長はじめ歌碑の揮毫者代表が石碑の除幕式などを行って開路を祝った。

同事業は、銀杏木川流域は、薩摩国府、同国分寺あるいは新田神社と古代より栄えた地であり、11年度の河川浄化用導水

工事及び親水公園の完成を機として、その歴史的背景を生かし、人・まち輝く「水景文化年」川内を目指す事業の一つとして、同市ならではの川を生かした事業として、12年度から14年度の3カ年事業で、同川沿い左岸側の豊橋から火扇橋までの630mに万葉歌碑を



除幕式も行われた開路式＝川内市の現地で

15基設置し、歌にちなんだ万葉植物を15種類植栽し、その間を散策路とし、整備したもので、総事業費は2528万5000円。

チャリティーゴルフコンペ

204

28日まで受付

と。受け付け締め切りは28日まで。詳しい問い合わせは☎09997・53・5265、有村さんまで。

23日、総会

県、湾岸15市町、関係民間団体で構成する錦江湾みらい総合戦略推進協議会は23日午後1時30分から、鹿児島市の県市町村自治会館で15年度総会を開く。

みどりの感謝祭

29日、始良町で

「みどりの感謝祭」は29日午前10時から、始良郡始良町の県民の森中央広場で開かれる。

日建士連 C P D 実施状況

本県登録者は222人

日本建築士会連合会
(日建士連、宮本忠長会
長)は17日、「建築士会
継続能力開発(CPD)

トして以来、23士会で登録を実施し、登録者数は約6000人と全會員の5%、CPD登録実施士会の會員数では10・5%と1割を超えた。日建士連では、15年度には、残る24士会もほとんどが実施すると見込んでおり、登録者数2万人（既登録者含む）を目指す考えだ。

CPDを実施しているのは、北から青森、山形、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、山梨、新潟、岐阜、福井、京都、大阪、奈良、岡山、香川、愛媛、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の23士会。

これら士会のCPD登録者数に対する登録率を見ると、福井が最も高く28・1%と3割に迫り、次いで沖縄が26・6%、栃木が23%、山梨21・7%、山形が21%。このほか、會員数が多い東京、大阪でもそれぞれ12・5%、12・7%と1割を超えた。

また、CPDのスタートをきっかけに新規入会者も増加。大阪で44人、東京で40人、栃木で25人などとなっている。

未実施の24士会についても、専攻建築士制度が今秋をめどに試行されることから、連合会では「雪崩を打つように」（峰政広樹CPD制度運営委員）

CPD関係取り組み状況

3月31日現在

種別	C P D 手帳注文数	C P D 登録者数	新規 入会申込者	パンフレット 注文数	会員数	C P D 登録率
男性				3,000	2,805	0%
女性				1,500	1,187	0%
小学生	80			200	1,748	0%
中学生	200	104	6	1,000	2,110	4.9%
高校生	450	227	19	300	1,860	12.2%
大学生	300	130		3,000	1,846	7%
社会人	300	222		3,000	2,865	7.7%
その他	350	279	15	1,000	1,050	26.6%
合計	1,680	962	40	13,000	15,471	6.2%
平均	10,677	5,947	257	87,1000	119,563	5%

込んでいる。このため、登録者数も新規に約1万4000人、既登録者を合わせて約2万人を目標とする方針でいる。

会員企業の情報化実態調査

コスト増大紙とデータで二重提出等

ク化も、1000億円
につながらなかったこ
ルのバージョンやソフ

以上の企業のほぼすべてで構築。999～500億円の企業でも「ネットワークの構築が無い」と回答したのは7%のみ。500億

とや、信用性の観点から新規業者との取引を控えていることなどが要因だと分析している。国土交通省が導入している電子入札への対

トが各整備局で異なる
③入札時の拘束時間の長さ④複数自治体の導入に配慮したコアシステムを利用せず、独自の入札システムを構築

ほとんどのため、回答のあった半数以上の企業が社内のネットワーク化などでペーパーレス化がかなり進んでいる。現場作業所内のネットワークもほとんどの企業で構築。作業所と本社などとのネットワーク

ほとんどの項目で、昨年調査より情報化が進んでいるものの、インターネットで資材調達している企業は、各階層とも大幅に減少。これについて土工協では、ネット調達が、当初の思惑より価格低下

支店対応できたり、交通費や所要時間の削減といったメリットがあるものの、①入札の実際に添付する書類に容量制限（現在1メガバイト）があるため郵送しなければならないことが多い②添付ファイ

挙げられた。

電子納品についても、データの共有化・再利用や発注者との情報の共有といったメリットだけでなく、①運用までの設備投資と社員教育の増大②発注者に紙と電子の二通りの納品が要求され労力・コストとも増大③事務所・出張所レベルの発注者側の理解不足による必要以上の納品要求がある—といったデメリットを指摘する意見も多かった。

土工協では、今回の結果を、今後の情報化推進活動に反映するほか、発注者に対しても必要な改善事項を要望していく方針だ。